



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括本部長(氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,433	1.1	189	△36.5	191	△55.5	81	25.0
28年3月期第1四半期	12,300	9.3	298	—	431	—	65	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △94百万円(—%) 28年3月期第1四半期 325百万円(386.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.52	—
28年3月期第1四半期	1.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	49,526	20,758	39.3
28年3月期	51,988	21,485	38.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 19,471百万円 28年3月期 20,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	3.4	550	△1.4	750	△0.0	300	29.5	5.62
通期	58,500	4.1	2,500	6.5	2,700	6.5	1,400	16.0	26.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	57,588,589株	28年3月期	59,588,589株
29年3月期1Q	4,638,890株	28年3月期	5,237,447株
29年3月期1Q	53,650,500株	28年3月期1Q	55,697,895株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高	12,300	12,433	132
営業利益	298	189	△108
経常利益	431	191	△239
親会社株主に帰属する四半期純利益	65	81	16

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調を維持しております。しかし、新興国の景気減速や英国のEU離脱決定の影響による急速な円高の進行など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は、前期にM&Aにより新たに連結子会社として加わったリーベックス株式会社及び有限会社マルヨシ民芸家具の業績がフルに寄与し、また前期より稼働した連結子会社の松江バイオマス発電株式会社の業績も期初より順調に推移したことなどから、前年同四半期比1.1%増の124億33百万円となりました。

利益面では原価率が上昇し、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は1億89百万円（前年同四半期比36.5%減）、経常利益は1億91百万円（前年同四半期比55.5%減）と減益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益4百万円など合計で9百万円を計上し、特別損失は固定資産処分損2百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①印刷製本関連事業

図書館ソリューション部門は公共図書館からのアウトソーシング事業などの受注拡大に努めましたが、図書製本の冊数の減少が続いており依然厳しい状況にあります。データプリントサービス部門はBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の拡大に努めましたが、受注高は減少いたしました。また手帳・見本帳部門も引き続き受注拡大に努めましたが選別受注により受注高は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は54億6百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業損失は54百万円（前年同四半期営業利益2億9百万円）となりました。

②ステーションナリー関連事業

ノートは「ロジカル・エアーノート」の販売が順調に推移しておりますが、小学生向けに特化した科目別学習帳「けしやす学習帳」「かるい学習帳」を新発売し拡販に努めました。また文房具や化粧品などの小物整理に便利な紙箱型収納用品「ライフスタイルツール」を開発し発売いたしました。テレビCMなどの広告媒体に加えアンテナショップ「エヌスクエア」を立ち上げるなど自社製品の一層の認知度向上に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は29億円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は62百万円（前年同四半期比48.6%増）となりました。

③環境・オフィス関連事業

シュレツダは全国の販売拠点の充実を図りつつ、新製品の「マルチセキュリティシュレツダ」の販売に注力し、金融機関や官公庁を中心にシェアアップに取り組みました。オフィス家具の販売は商品アイテムの充実、ショールームの拡充により順調に推移しており、前期M&Aにより連結子会社となった有限会社マルヨシ民芸家具の業績も寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は16億72百万円（前年同四半期比22.9%増）、営業利益は1億円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

④デジタルガジェット関連事業

家電量販店やネット通販向けスマートフォン・タブレット関連の新商品の開発に取り組み、販売は順調に推移いたしました。また前期M&Aにより連結子会社となったリーベックス株式会社が営むホームセキュリティグッズの販売も順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は11億3百万円（前年同四半期比29.2%増）、営業利益は53百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

⑤ベビー・メディカル関連事業

チャイルドシートは国内及び中国での販路拡大に取り組みました。また新製品開発に伴う設備投資の償却負担等が減少し、採算性は改善しつつあります。メディカル部門は電子カルテワゴンや点滴スタンドが堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は3億88百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業損失は10百万円（前年同四半期営業損失58百万円）となりました。

⑥発電関連事業

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、おおむね計画どおり順調に稼働いたしました。

この結果、当事業の売上高は3億82百万円（前年同四半期比178.5%増）、営業利益は82百万円（前年同四半期比911.2%増）となりました。

⑦その他

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業等であり、売上高は5億79百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は24百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22億19百万円減少し、236億17百万円となりました。これは主として仕掛品が3億48百万円、商品及び製品が2億8百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が24億79百万円、現金及び預金が5億88百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億42百万円減少し、259億8百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具が1億4百万円、投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が86百万円、ソフトウェア（無形固定資産の「その他」）が48百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて24億62百万円減少し、495億26百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億60百万円増加し、178億円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が4億58百万円、未払法人税等が3億23百万円、未払金（流動負債の「その他」）が2億34百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が15億52百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22億96百万円減少し、109億66百万円となりました。これは主として長期借入金が21億70百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて17億36百万円減少し、287億67百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億26百万円減少し、207億58百万円となりました。これは主として利益剰余金が6億44百万円、繰延ヘッジ損益が1億48百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.3%となり、前連結会計年度末に比べて0.4ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,079	6,490
受取手形及び売掛金	10,306	7,826
商品及び製品	4,848	5,057
仕掛品	544	893
原材料及び貯蔵品	1,272	1,457
その他	1,789	1,893
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	25,837	23,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,752	5,735
機械装置及び運搬具(純額)	5,153	5,048
土地	10,295	10,291
その他(純額)	213	228
有形固定資産合計	21,413	21,303
無形固定資産		
のれん	357	323
その他	589	550
無形固定資産合計	947	874
投資その他の資産		
その他	3,805	3,743
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	3,790	3,730
固定資産合計	26,151	25,908
資産合計	51,988	49,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296	5,837
短期借入金	5,568	7,121
未払法人税等	402	78
賞与引当金	713	416
その他	4,260	4,346
流動負債合計	17,240	17,800
固定負債		
長期借入金	8,419	6,248
退職給付に係る負債	4,310	4,226
その他	533	491
固定負債合計	13,263	10,966
負債合計	30,503	28,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	6,203	5,558
自己株式	△1,278	△1,180
株主資本合計	20,331	19,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	273
繰延ヘッジ損益	△123	△272
為替換算調整勘定	110	100
退職給付に係る調整累計額	△434	△415
その他の包括利益累計額合計	△105	△313
非支配株主持分	1,259	1,287
純資産合計	21,485	20,758
負債純資産合計	51,988	49,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,300	12,433
売上原価	9,100	9,256
売上総利益	3,200	3,176
販売費及び一般管理費	2,902	2,987
営業利益	298	189
営業外収益		
受取配当金	58	51
受取保険金	61	77
その他	89	76
営業外収益合計	209	205
営業外費用		
支払利息	23	20
為替差損	—	154
試運転費用	33	—
その他	19	28
営業外費用合計	76	202
経常利益	431	191
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	9	1
補助金収入	461	3
特別利益合計	470	9
特別損失		
固定資産処分損	2	2
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	552	—
その他	0	—
特別損失合計	555	2
税金等調整前四半期純利益	345	199
法人税、住民税及び事業税	122	67
法人税等調整額	22	7
法人税等合計	144	75
四半期純利益	201	124
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	65	81

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	201	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	△70
繰延ヘッジ損益	△6	△157
為替換算調整勘定	0	△10
退職給付に係る調整額	0	19
その他の包括利益合計	124	△219
四半期包括利益	325	△94
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186	△126
非支配株主に係る四半期包括利益	139	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。